

危機のなかのミャンマー

機能しない仲裁外交から標的制裁へ

根本敬

ねもと・けい 上智大学総合グローバル学部教授。専門はビルマを中心とする東南アジア近現代史。主著に『物語 ビルマの歴史』（中公新書）、『アウンサンスーチーのビルマ』（岩波書店）など。

二〇二一年二月一日に発生したミャンマー（ビルマ）の軍事クーデターは、その後の市民による不服従運動が長期化するなか、国軍の封じ込めはいっそう激しさを増し、国家を危機的状況に陥れている。非武装の市民に対し機関銃やロケット砲まで使用する弾圧は、ミャンマー国軍のイメージを国内外において決定的に悪化させた。

六月二〇日現在、八七〇人以上の市民の命が奪われ、逮捕者も六〇〇〇人を超え、釈放者は二割程度しかない。制度化された拷問による死亡報告も二〇件を超える。国軍によるクーデター政権は五月以降、不服従運動に参加した

教員と公務員の大量解雇に踏み切り、その数は一五万人を超える。また、私服調査員（ダラン）と官製自警団（ピューソ―テイ）を活用した住民監視を強化し、家宅搜索を名目にした略奪も行なっている。市民ボランティアによる食料や医療品援助の行動も妨害を受け、物資の取り上げや関係者の逮捕が生じている。もともと内戦状態が続いていた山岳高原地帯の少数民族居住区では戦闘がいつそう激化し、一部の市民が新たに武装化したこともあり、その討伐を名目にした国軍による村の焼き討ちがなされている。被害に巻き込まれた住民の一部は難民となってタイ側に出ている。